

8	生活文化局	多文化共生社会づくりのための在住外国人支援
事業概要	<p>外国人を含め、東京で暮らす全ての人々が、安心して生活し、その能力を最大限に発揮して活躍できる社会をめざして、在住外国人に対する支援を直接担っている区市町村等と連携し、多文化共生の取組を推進している。</p>	
これまでの経過	<p>平成27年度、都内の在住外国人に対する取組の現状や課題、東京の特性を踏まえた方向性等について助言を得るため、外部有識者で構成された「多文化共生推進検討委員会」を設置した。</p> <p>その提言を受け、多文化共生推進のための基本的な考え方などを示した「東京都多文化共生推進指針」を平成28年2月に策定した。</p> <p>平成28年度から同指針に基づき、グローバル都市・東京における新しい多文化共生の社会づくりを推進するため、「多文化共生推進委員会」を設置し、施策の方向性について検討するとともに、各種事業を展開している。</p> <p>同指針に基づく具体的な事業として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都内の多文化共生に係る情報を一元化して提供する「多文化共生ポータルサイト」の開設・運営（平成29年3月開設） ・東京で暮らし始める外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」の作成・配布（平成29年度配布開始） <p>令和2年4月、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う不安や生活への影響について、日本語を母語としない外国人等からの多様な相談に対応するため、緊急対策として「東京都外国人新型コロナ生活相談センター（略称：TOCOS トコス）」を設置した。（令和3年3月31日まで運営）</p> <p>令和2年10月、様々な人が安心して暮らせる多文化共生社会やボランティア文化が定着し相互に助け合う社会を目指し、コミュニティの活性化を支援する一般財団法人東京都つながり創生財団を設立。</p>	
現在の進行状況	<ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生推進委員会の開催 ・民間団体が行う在住外国人支援事業に対する助成事業の実施 ・都内における地域日本語教育実態調査の実施 ・区市町村や国際交流協会、外国人支援団体とのネットワークを強化するため、連絡会議等を開催 ・外国人向け生活情報冊子「Life in Tokyo: Your Guide」、「外国人のためのヘルプカード」、「防災リーフレット」など多言語での情報提供ツールを作成 ・一般財団法人東京都つながり創生財団と連携し、都内在住外国人向けにワクチン接種のお知らせやコロナ感染防止に関するチラシを「やさしい日本語」を含む16言語で作成・配布。 	

<p>今後の見通し</p>	<p>外国人相談や情報提供の充実など、多文化共生推進に資する各種事業を引き続き実施していく。</p> <p>また、一般財団法人東京都つながり創生財団や区市町村等との適切な役割分担の下、「オール東京」で取組を推進していく。</p> <p>令和3年4月からは、一般財団法人東京都つながり創生財団が運営する「東京都多言語相談ナビ (TMC Navi)」において、TOCOS の一部機能を継承し、新型コロナウイルス感染症に伴う不安や生活への影響について、多言語での相談を受け付ける予定。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>生活文化局 都民生活部 地域活動推進課</p>	<p>電話</p>	<p>03-5320-7738</p>